

「久留米広域高等教育活性化産学官連携プラットフォーム」の中長期計画 (2018年度～2023年度)

I 久留米地域の高等教育の現状

久留米地域は、高等教育機関や公的試験研究機関など学術研究機関が集積しており、その集積を活かして創造的な地域社会を形成するため、学術研究都市づくりが進められている。これまで、産学官連携による福岡バイオバレー・プロジェクトや、高等教育コンソーシアム久留米（以下、「コンソーシアム久留米」という）の組織化、地域貢献の取り組みを、高等教育機関が連携・参画して行ってきた。こうした中、人口減少や少子高齢化、地域産業の停滞、災害の多発などにより地域課題が多様化・複雑化しており、課題解決に向けて、各機関連携して様々な取り組みが進められているが、教育・研究機能をもつ高等教育機関にはその先導的な役割が求められている。

一方、地方創生の取り組みにおいては、地方での若い世代の安定した雇用を生み出す地域産業の競争力強化や、地方大学への進学、地元企業への就職の促進など地方への人の流れをつくることなどが方向性として掲げられており、地方創生の実現に当たっては、大学の果たすべき役割が重要視されている。

このような現状を踏まえ、現在の久留米地域の高等教育機関における学生の状況を確認してみると、平成29年5月現在、久留米市内の5大学等には約8,700人の学生が在籍している（表1）。これは、久留米市の総人口（306,596人）の2.8%、久留米市の18歳から21歳の人口（12,812人）の67.8%となっている。近隣市町村から通学する学生がいることを考慮しても、5大学等が久留米市の定住人口に果たす役割は非常に大きいと言える。

表1 5大学等の学生数（大学院・専攻科等は除く）

	久留米大学*	久留米工業大学	聖マリア学院大学	久留米信愛短期大学	久留米工業高等専門学校*
人数	6,484	1,200	449	158	403

※久留米大学の学生数は医学部医学科の5,6年生を除く、久留米工業高等専門学校の学生数は4～5年生の人数

また、久留米市の人口状況を確認するため、平成29年5月と平成19年5月を比較すると、総人口については約1,000人増加している。しかし、15歳から64歳の人口については約15,000人減少し、65歳以上の人口は約18,000人増加している（表2）。これらは、久留米市における労働人口が大きく減少し、社会活動の担い手の高齢化が進んでいることを示している。

表2 久留米市の年齢別人口

	平成29年5月	平成19年5月	差
総人口	306,596	305,417	1,179
15歳から64歳	184,209	199,215	▲15,006
65歳以上	79,222	60,855	18,367

なお、今後の久留米市の人口推移を確認するため、平成27年10月に久留米市が作成した「久留米市人口ビジョン」を確認すると、久留米市の総人口は国立社会保障・人口問題研究所の推計、久留米市の独自推計のいずれにおいても、中長期的な人口減少は避けられないことが示されている（表3）。

表3 久留米市の人口推計（「久留米市人口ビジョン」より）

	国立社会保障・人口問題研究所の推計	久留米市の独自推計（高位推計）
2010年	30万2千人	30万2千人
2040年	24万4千人	28万3千人
2060年	18万8千人	25万9千人

これらのことから、今後、久留米市及び5大学等を取り巻く環境はますます厳しさを増すことがわかる。この厳しい環境に対応するため、5大学等はそれぞれの強みを活かしながら、高等教育機関として求められる役割を果たしていくことが求められる。それは、高等教育機関の特色化、機能強化、さらに高等教育の活性化につながるものであり、久留米地域の発展にも資することとなる。そのため、高等教育機関間の連携はもちろん、これまで以上に自治体や産業界等と連携強化を図る必要がある。

II プラットフォーム形成の目的

平成21年12月に形成されたコンソーシアム久留米は、久留米大学、久留米工業大学、聖マリア学院大学、久留米信愛女学院短期大学及び久留米工業高等専門学校との5つの高等教育機関が連携し、久留米地域の総合大学としての機能を果たす“総合的な知の拠点”づくりを進め、それぞれの教育・学術研究の水準を高めながら共有する「知」を地域社会に還元し、地域を担う人材育成を図るとともに地域の活性化に貢献することを目的として活動してきた。

このコンソーシアム久留米の活動をさらに発展させ、地域との連携強化により地域貢献活動をさらに推進するため、平成29年10月に、久留米市及び久留米商工会議所と連携して、「久留米広域高等教育活性化産学官連携プラットフォーム」（以下、「プラットフォーム」という）を構築した。コンソーシアム久留米が、構成機関間のさらなる連携の下、このプラットフォームの中心的な役割を果たし、地域の次代を担う個性豊かで多様な人材育成や地元定着の促進、知的・人的・物的資源を活かして地域課題の掘り起こしや解決策の研究などを、プラットフォームを基盤として行っていくことで、高等教育及び地域の活性化を実現する。

本プラットフォームは、地域に根ざした総合的な知の拠点としてのコンソーシアム久留米が自らの機能強化を図りながら、教育連携、地域連携及び人材育成に係る多様な取り組みを実施し、久留米市及び久留米商工会議所と相互緊密な連携・協力により地域の総合力を発揮していくとともに、地域の教育、文化及び産業の発展に貢献し、活力ある地域社会を構築していくことを目的とする。

III 現在の取り組み

久留米市内の高等教育機関は、それぞれ専門性のある大学、短期大学、工業高等専門学校で構成され、開設している学部学科等の重なりも少なく補完的な存在である。

しかし、各高等教育機関は、これまで産学官連携で学術研究都市づくりを推進する中で、単位互換制度や公開講座等の連携を積み重ね、さらにコンソーシアム久留米を組織化するなど連携強化を進めてきたが、課題対応型の部分連携に止まり、各々の機能を相互補完し、創造的な発展を志向する広範な連携には至っていない。

このような状況の下、高等教育機関に求められる多様なニーズによりの確且つ効率的に対応するとともに、地域の知の拠点として、地域活性化に寄与するためには、市内の高等教育機関が有機的に連携し、且つ自治体及び商業界と連携を深め、プラットフォームを構築することによって、資源の有効性を高めることが必要である。

IV 基本方針と事業計画

《基本方針》

「久留米広域高等教育活性化産学官連携プラットフォーム」は、連携事業の企画・実施を担う組織として、コンソーシアム久留米で行う既存の連携事業の拡大や新規連携事業に取り組むとともに、高等教育機関の活性化と地域連携の促進を行い、次代の地域を担う人材の育成や若者定着を推進する。

プラットフォームの構成は、コンソーシアム久留米、久留米市、久留米商工会議所とし、三者連携の下、積極的な取り組みを戦略的に展開する。

《事業計画》

本プラットフォームは、以下の5つの課題（教育連携、地域連携、次代の地域を担う人材育成、連携基盤の整備、運営・人材強化）を掲げ、事業の推進において、コンソーシアム久留米での事業実施基盤を活用し、人的連携の強化を図るとともに、コンソーシアムの部会を発展させ、活動の推進に努める。部会には、高等教育連携部会、地域支援部会、小中高連携部会、広報交流部会、e-キャンパス部会があり、さらなる事業の拡大を図る。それぞれの活動においては、PDCAサイクルの考え方にに基づき、「計画—実行—評価—改善」のサイクルを確実に実施する。

また、地域課題の解決や地域の防災対策強化など新規の取り組みについては、既存部会を活用しながら実施し、必要に応じて新たな部会の設置を検討する。

1. 教育連携・・・教育の高度化・学際化・共通化

(1) 目的

久留米市内の高等教育機関が相互補完的な専門性を有した学部学科構成となっており、その連携により各校の専門性を活かし、所属校だけでは得られない専門的な視点を学ぶことにより、個性豊かで多様な人材の育成を目的とする。

(2) 現状

「高等教育連携」として、これまで5大学等がそれぞれの専門を活かして、単位互換を行うとともに、サテライト・キャンパスを活用した共同講義、さらに、久留米市から提案

されたまちづくり講座等を展開している。また、平成29年度には「地域支援」部会共催の市民向け公開講座とのコラボ事業も実施してきた。

(3) 事業内容

事業名	内 容
共同講義	「高等教育連携」として、サテライト・キャンパスを活用した共同講義への展開を継続する。対象は連携校の学生を主とし、市民一般にも公開する。そのときどきに話題となる共通テーマを掲げ、5大学等の専門を活かした講師陣による講義(15回)を開催することにより、所属校だけでは得られない各専門的な視点を学ぶことが出来るため、個性豊かで多様な人材育成が期待される。
単位互換事業	平成16年6月に協定締結された単位互換制度をもとに、久留米市内の5大学等によって毎年行われており、今後も継続する。学生の多様なニーズに応え学習機会を広げ、個性豊かで多様な人材育成に寄与できる。

2. 地域連携・・・地域のシンクタンク機能の発揮、地域活性化及び地域防災・減災対策の推進

(1) 目的

地域の文化・社会・歴史を知り、地元を誇りを持つきっかけづくりを行うことで、若者が地元で就職し、地元に残ることを目的とする。また、市民の方に対して、専門的な情報と共に地域のより深い理解を発信することで、市街地に市民が集う機会を設けることも目的とする。

(2) 現状

5大学等の特色を活かし、「市民公開講座」や「アカデミックカフェ」を実施している。また、地域の方々に知識を還元するだけでなく、市街地の活気溢れるまちづくりにも寄与するため、プラットフォームの取り組みを通して学生や市民の方の交流の場や機会を提供している。

(3) 事業内容

事業名	内 容
市民公開講座	サテライト・キャンパスを活用した市民公開講座を展開する。対象は市民一般とする。5大学等の学生の学び・研究成果を市民に還元するとともに、地域への理解が深まる情報を発信していく。
アカデミックカフェ	若者はより地域を知ること、誇りを持つきっかけを作ることにより、将来の意識を地元に向けることができる。また、一般の方には、その再認識を含め専門的な情報と共に発信していくことにより、地域の課題認識と同時に、地元を誇りが持てるものを作るきっかけとなる。参加申込み数は増加

	傾向にあり、毎年定員オーバーするほど好評であり、知識、教養をより深める方法として継続して実施する。
「広報くるめ」共同編集記事の作成	久留米市の広報誌「広報くるめ」の1ページを、連携5校の学生が毎月数人ずつ担当し、共同編集し、久留米市への理解を深めるような記事を作成している。 学生が地域を理解し、学生目線での発信をしていくことで、地域への関心も高まり、地域の活性化活動に興味を持つきっかけを作る。また、広報・啓発活動のさらに強いつながりになることが期待される。
若者と地元経営者との交流会	筑後中小企業経営者協会が、地元の経営者を5大学等に派遣し、就職活動を始める学生とグループ単位で対談を行い、経営者が求める人材像、選考のポイント及び起業等について意見・情報交換を行う。交流会は、オブザーバーを含む多くの経営者と学生が自由に話ができる場とし、交流を深める。

3. 次代の地域を担う人材育成・・・実践力ある地域人材育成機能の強化

(1) 目的

5大学等が連携し「サイエンスモール」や「出前講義」等を実施し、久留米地域の小学生・中学生・高校生の学びを深める活動を実施することで、次代の地域を担う人材の育成を目的とする。また、これらの活動をとおして、小学生・中学生・高校生が早い段階から大学の存在を意識することで、自らのキャリアを考える際に大学進学については久留米地域の高等教育機関への進学について考えることも目的とする。

(2) 現状

5大学等の密な連携のもと、中谷科学技術振興財団の支援を得て、福岡県青少年科学館と連携し、各種教育機関や団体と、平成29年12月に「サイエンスモール in 久留米」を開催し、地元発信の参加型サイエンスイベントを行ってきた。さらに今後、久留米市や久留米市商工会議所と連携し、さらなる発展や内容の充実を図る。

(3) 事業内容

事業名	内容
サイエンスモール	平成29年度まで過去2回、12月に青少年科学館を会場にコンソーシアム加盟校、地元中学・高校の教育機関、久留米からくり振興会、高良大社、久留米緋協同組合、福岡FCVクラブ等の地元各団体の協力のもと、地域発信のサイエンスイベントを企画・実施してきた。今後、久留米市や久留米商工会議所と連携し、それらの力を結集し、一般市民を対象

	<p>に、『久留米を中心とする地域の活力や魅力を発信する参加型サイエンスイベント』を企画・実施する。</p> <p>連携5校の特色を活かした展示や企画を参加型企画で実施することで、各校の魅力を直接地域市民に伝えることができる。さらに久留米市や商工会議所加盟の各企業が展示実演等に参加することにより、各企業の持つ魅力や技術力を『サイエンスイベント』という形で市民に親しんでもらうことにより、普段なかなか市民には伝わらない各企業の魅力を伝え、その企業を身近に感じてもらうとともに、久留米市をはじめとする地域の魅力の発信につなげる。</p>
出前授業	<p>コンソーシアム久留米は様々な専門分野を持った高等教育機関の集合体であり、バラエティーに富む様々なノウハウや知見及び（人的を含む）資産を持ったユニットである。</p> <p>その多様性を活かして、地元教育機関の教育の一助となるような出前授業を実施する。その際、参加希望の企業等があれば、一緒に参加してもらう。</p>
小学生と大学生のふれあい教室	<p>連携校の学生による夏休みの宿題を利用した小学生への学習サポートを行う。大学生が主体となり指導を行うことで、地域とのつながりを深め、教育システムの活性化に貢献できる。また、大学生としての自覚を持つとともに、企画力、教育能力向上、実践力、柔軟性を身につけることが期待される。</p> <p>また、地域の児童や生徒と連携校とのさらなる交流の場とするため、対象者を中学生まで拡充することを検討する。</p>

4. 連携基盤の整備・・・連携事業等を展開するための拠点施設等の整備

(1) 目的

これまで以上に各構成機関の連携を強化し、連携基盤を整備することで、プラットフォームが地域課題の掘り起こしや解決策の研究に取組み、高等教育及び地域の活性化に寄与することを目的とする。

(2) 現状

プラットフォームの現状の連携が、課題対応型に留まらず、各高等教育機関の機能を相互補完するためには、創造的な発展を志向する広範な連携を行う必要がある。まずはコンソーシアム加盟校の学生及び地域住民へ、交流の場を提供するため、また、地域活性化に向けた情報発信の拠点の一つとして地域に貢献するため、コンソーシアムのサテライト・キャンパス内に設置しているパソコン研修室利用を促進する。さらに、今後

新規事業企画ワーキンググループにおいて、必要な事業について検討を行い、連携基盤の強化を図る。

(3) 事業内容

事業名	内 容
パソコン研修室利用の促進	小中高校生を対象としたプログラミング講座等の研修会や、久留米市の久留米オープンデータ活用推進研究会と連携し、地域市民などを対象としたICT技術講習会などのイベントを企画・実施する。

5. 運営・人材強化・・・高等教育機関の機能強化

(1) 目的

18歳人口の減少等、高等教育機関を取り巻く環境が厳しくなる中、地域において高等教育機関が果たすべき役割を踏まえ、大学運営の高度化に対応できる教職員を育成することを目的とする。

(2) 現状

5大学等においては、平成26年に「FD及びSDの実施に関する覚書」を締結し、FD・SDの実施について協議を行い、研修会等を実施してきた。今後は、久留米市及び久留米商工会議所とも連携し、これまでの活動に加えて、5大学等の教職員の能力・資質向上につながるFD及びSD活動の推進について検討を行う。

(3) 事業内容

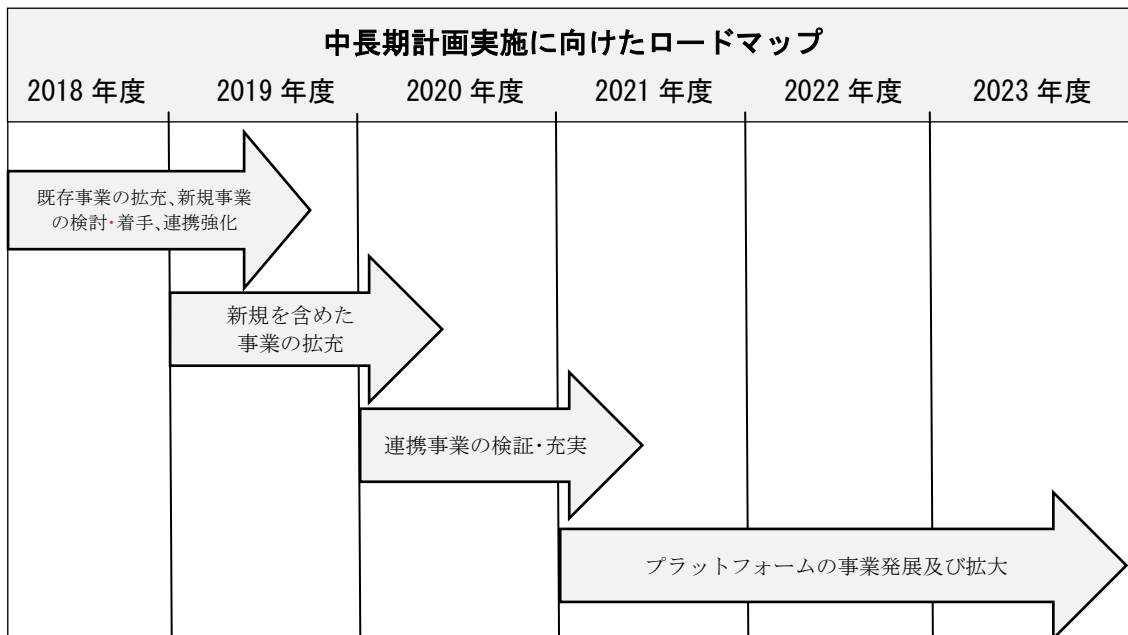
事業名	内 容
FD・SD研修会	連携5校の教職員を対象として、ICT活用教育研究会を開催し、ICT活用教育に関する実態調査などを行い、ベストプラクティスを収集し、情報提供を進めることで、教育力の向上を図る。 また、地域における高等教育機関が果たすべき役割を踏まえ、大学運営の高度化に対応できる教職員を育成すべくSD研修会等を実施する。

《計画実施スケジュール》

◇連携構築 (2018～2020年度)：プラットフォームの基盤整備

- ・始動期 (2018年度)：既存事業の拡充、新規事業の検討・着手、連携強化
- ・稼働期 (2019年度)：新規を含めた事業の拡充
- ・展開期 (2020年度)：連携事業の検証及び充実

◇連携強化 (2021～2023年度)：プラットフォームの事業発展及び拡大 (広域化、分野拡大など)



◇連携構築

2018年度から3年間を「連携構築期」と位置づけ、既存事業の発展的展開と新規事業への取り組みを通してプラットフォームの基盤確立を図る。

これまで高等教育機関が連携して取り組んできた単位互換（共同講義を含む）、市民公開講座、LLネットカレッジ学外講座の他、各校が提供する公開講座の拡充（カリキュラムの統一化、共通化）を図る。

また、ICTを活用した双方向授業についての検討など、学校間の地理的・時間的制約の解消を図るとともに、開放的なコンテンツ作成・提供を通じた連携を進めることで、多様な連携事業の土台を整える。このような連携取り組みの核として、都心部に連携事業展開及び人的交流の機能を有する拠点を整備する。

地域と連携した事業としては、これまで実施してきた連携事業に加え、自治体及び商工会議所とのさらなる連携・協力を深め、地域課題の解決や地域活性化に向けた共同研究や事業の実施に取り組むとともに、地域の防災に関する教育・研究の推進や、大規模災害を見据えた防災対策強化に向け連携・協力し、災害時の課題への対応について検討・実施する。

◇連携強化

2021年度から概ね3年間を「連携強化期」と位置づけ、共同教育・研究を推進し、総合的な知の拠点としての機能強化及び連携事業の充実・発展を図るとともに、連携自治体の広域化や産業界、地域団体など幅広い連携に向けた取り組みを進める。

中長期計画に係る課題別数値目標

(単位:人)

課題と取組	指標	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1. 教育連携							
(取組)共同講義	延べ受講者数	47	57	63	63	65	65
2. 地域連携							
(取組)アカデミックカフェ	延べ受講者数	560	570	580	590	600	600
3. 次代の地域を担う人材育成							
(取組)小学生と大学生のふれあい教室	延べ受講者数(大学生)	160	160	160	160	160	160
	延べ受講者数(小学生)	480	480	480	480	480	480
4. 連携基盤の整備							
(取組)パソコン研修室の利用促進	延べ利用者数	500	550	600	650	700	750
5. 運営・人材強化							
(取組)FD・SD研修会	研修会参加者数	137	142	153	153	169	169